

ひきこもる理由に関する実証的研究

境 泉洋¹⁾ 植田健太²⁾ 嶋田洋徳³⁾

Evidence-based Research for Reason of
Prolonged Social Withdrawal (Hikikomori)

Motohiro SAKAI, Kenta UEDA, Hironori SHIMADA

Abstract

The purpose of this study was to conduct evidence based research for reason of Prolonged Social Withdrawal (Hikikomori). In this study, two hundreds forty eight parents who had individuals in the state of “Hikikomori” were asked to complete a questionnaire on the Reason of “Hikikomori” checklist (RHCL). Results of the factor analysis revealed that RHCL includes 16 items which consist of four factors including “Attention getting”, “Avoidance of social interaction”, “Avoidance of outing”, and “In-home reinforcement”. Furthermore, it was suggested that RHCL had sufficient internal consistency, criterion-related validity, content validity and construct validity. As a result of cluster analysis, “Avoidance of social interaction group”, “General avoidance group”, “General avoidance/ reinforced group”, and “Non-avoidance/non-reinforced group” were revealed. Finally, the utility of RHCL and the future study on intervention for individuals in the state of “Hikikomori” were also discussed.

Key words: Hikikomori, reason, family’s point of view

1) 徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部

2) キヤノンアネルバ株式会社

3) 早稲田大学人間科学学術院

【問題と目的】

ひきこもり状態に関するこれまでの疫学調査によると、本邦においてひきこもり状態にある人がいる世帯は 26 万世帯（全世帯の 0.56%）であるとされている（Koyama, et al., 2010）。これまでもひきこもり状態にある人が示す様々な問題行動の背景には精神疾患の存在が指摘されるなど（近藤ほか, 2007）、近年ひきこもり状態の実態は徐々に明らかにされつつある。

厚生労働省から公刊された「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」においては、ひきこもり状態の精神医学的背景に応じた支援について3つの分類がなされている（斎藤, 2010）。第一は薬物療法、第二は発達特性に応じた支援、第三は心理・社会的支援となっている。このような分類は、ひきこもり状態にある人の背景に応じた効果的支援を実施する上で有益な観点を与えるものである。しかしながら、行動論的観点に基づくひきこもり状態の実証的分類はいまだ行われていない。

一方で、不登校に関しては機能分析を用いた分類がある。例えば、Kearney, et al. (1990)は、不登校を査定するために登校拒否評価尺度 (School Refusal Assessment Scale)を作成し、不登校の機能として、(1) 注意獲得あるいは分離不安、(2) 家の中でテレビを見るや友だちと接するなどの強化子の随伴、(3) 学校での嫌悪的な社会的対人交流状況からの回避、(4) 学校における特定の恐怖からの、あるいは一般的な過度の不安からの回避、の4つが存在することを示してい

る。また、小野ほか (2001) は、ひきこもり状態の機能として、「特定の状況からの回避」、「家の中でいることで強化を受けていること」、「親からの注意獲得」があることを指摘している。さらに杉山 (1989) は、ひきこもり状態にある人に関して、「対人交流からの回避」を阻止する必要性を示唆している。以上のことから、理論的にはひきこもり状態の機能分析を行うにあたり、ひきこもり状態は(1) 家族の注意の獲得、(2) 家の中での環境からの強化子の随伴、(3) 対人交流からの回避、(4) 社会的状況の回避、などの機能によって維持されていると考えられる。

しかしながら、これらのひきこもり状態の機能的側面に関する実証的研究は行われていない。ところが、ひきこもり状態の機能を検討する際に、従来の応用行動分析の領域で主に行われてきた直接行動観察や、行動実験を用いての機能の特定という方法 (Haynes, et al., 1990; Iwata, et al., 1994; Matson, et al., 1999) は、直接医療機関を訪れることが少ないひきこもり状態にある人に対して適用することは困難である。そこで本研究では、ひきこもり状態の機能を家族からの情報によってある程度推測できる尺度を作成し、ひきこもり状態の理由を明らかにすることを目的とする。このようなひきこもり状態の機能的側面が明らかにされることによって、代表的な理由に応じた効果的な行動論的介入の実施が可能になると考えられる。

なお、本研究においては、境ほか (2009) の研究に従って、ひきこもり状態を「就

労・就学といった社会参加をすべき年齢にあるにもかかわらず、社会参加をしていない状態」と定義する。

【方法】

1. ひきこもる理由チェックリスト

(Reason of Hikikomori Checklist ; 以下, RHCL) 暫定版の作成

ひきこもり状態にある人の外出をしない理由を測定する項目を作成するために、臨床心理学を専攻する大学院生 10 名、臨床心理学を専攻とする大学院を修了し、心理専門職に就くもの 3 名、臨床心理学を専門とする大学教員 1 名を対象に、先行研究で示唆されている、(1) 家族の注意獲得、(2) 家の中でいることで強化を受けている、(3) 対人交流からの回避、(4) 全般的な回避、という 4 つの機能的側面について、「ひきこもり状態にある人の外出行動に関して、これらの機能が疑われる時に、実際の面接場面において、どのように尋ねますか」という教示のもとに項目を収集した。その結果 137 項目が収集された。その後、回答者とは異なる臨床心理学を専攻する大学院生 1 名と臨床心理学を専門とする大学教員 1 名（臨床心理士）が、①想定されている理由を尋ねる項目として内容的妥当性がある、②内容が重複していない、の 2 点の基準を用いて項目の整理を行った結果、60 項目が選定された。その後、項目の選定とはさらに別の臨床心理学を専門とする大学教員 1 名（臨床心理士）が項目の内容的妥当性の確認を行った。その結果、60 項目が収集され、これら 60 項目を用いて RHCL 暫定版を構成した。

2. 本調査

(1) 調査対象者

ひきこもり状態にある人を家族に持つ 326 名を対象とした。そのうち、次の基準に該当する対象者のデータが分析に用いられた。①本研究のひきこもり状態の定義に当てはまる対象者について回答している、②記入漏れが各尺度の 10%以内である。なお、記入漏れのある対象者については、その項目の最頻値を代入した。③ひきこもり状態にある人の親であること。これらの基準に該当する 248 名（母親 181 名、父親 67 名）の回答が分析に用いられた。親のみを対象としたのは、本調査の対象者の 97.7%が親であり、親以外の回答者が兄妹や親戚などとなっており、親以外の対象者を含めると回答者の均質性が保てないと考えられたためである。

ひきこもり状態にある人の性別は男性 210 名、女性 36 名、不明 2 名であり、平均年齢 27.77 ± 5.99 (範囲 15-48) 歳、平均ひきこもり期間 88.78 ± 55.51 (範囲 6-276) ヶ月、1 ヶ月の外出日数は平均 10.34 ± 9.30 (範囲 0-30) 日、一回あたりの外出時間は平均 129.77 ± 142.92 (範囲 0-720) 分であった。

また、統制群として、ひきこもり状態でない人を家族にもつ 112 名を対象に調査を行った。そのうち、ひきこもり群と同様に①記入漏れが各尺度の 10%以内である。記入漏れのある対象者については、その項目の最頻値を代入した。②ひきこもり状態でない人の親であること。これらの基準に該当する 84 名（母親 59 名、父親 25 名）の回答が統制群として解析に

用いられた。評定の対象となった人の性別は男性 43 名，女性 41 名，であり，平均年齢 25.57 ± 7.99 （範囲 12-47）歳であった。

（2）調査材料

①フェイスシート

フェイスシートでは，調査対象者が評定する対象が本研究のひきこもり状態の定義に当てはまるか回答を求めた。また，評定対象者の性別，年齢，ひきこもり期間，一ヶ月あたりの外出日数に関して回答を求めた。調査対象者については，評定する対象との続柄について回答を求めた。

②RHCL 暫定版

予備調査で作成された 60 項目を，RHCL 暫定版として用いた。RHCL 暫定版では，項目に示された行動をとる程度がひきこもり状態にある人に対してどの程度当てはまるかについての回答を 7 件法（「0. まったくしない」，「1. ほとんどしない」，「2. しないことが多い」，「3. しない場合とする場合が半々ぐらい」，「4. することが多い」，「5. ほとんどする」，「6. 必ずする」）で求めた。

（3）調査時期および実施方法

調査の実施時期は，2004 年 8 月～12 月に 25 都道府県で開催されたひきこもり親の会の定例会において行われた。調査実施に先立ち「ひきこもり親の会」の主催者に調査の趣旨を説明し，調査票の配布に関する承諾を得た。そして，調査実施の当日に親の会の主催者から「ひきこもり親の会」の参加者に対して，調査趣旨の説明と本調査で得られた情報の利用方法について十分な説明が実施され，

調査への同意を得られた調査協力者のみに調査用紙が配布された。なお，本調査への協力は強制ではないことが明示された。個人のプライバシーを考慮し，調査用紙は無記名で実施され，個別に郵送にて回収された。

ひきこもり状態でない人の家族に対する調査は，2009 年 11 月～2010 年 1 月に大学での授業，ひきこもり関連の講演会，研修において集団配布，および個別配布にて実施された。配布時には調査協力に同意の得られた家族に調査用紙を配付した。なお，本調査への協力は強制ではないことが明示された。大学の授業においては，学生に調査の趣旨を説明したうえで，質問紙と返信用封筒を親一人に渡してもらって調査を実施した。また，個人のプライバシーを考慮し，調査用紙は個別に郵送にて回収された。

【結 果】

1. RHCL の探索的因子分析

ひきこもり群の RHCL 暫定版 60 項目の素点を用いて，最尤法プロマックス回転による探索的因子分析を行った。スクリープロット法により，4 因子が抽出された。そこで，4 因子基準で再度同様の探索的因子分析を行った。その結果，因子負荷量の大きさ（.50 以上）， α 係数，および解釈可能性から，最終的に 4 因子 16 項目がひきこもる理由チェックリストの項目として抽出された。抽出された因子と各項目の因子負荷量， α 係数，項目得点，項目の標準偏差，および因子間相関をまとめたのが Table 1 である。

Table1 ひきこもる理由チェックリストの因子分析

	(N=248)					
	I	II	III	IV	M	SD
因子 I : 注意獲得 ($\alpha = .86$)						
41. あなたがまわってくれようと外出しないようですか	.84	-.05	.00	-.03	1.07	1.26
33. あなたの関心が欲しいために、家にいることがありますか	.81	-.07	.08	-.05	0.95	1.22
17. あなたの関心が自分の方に向いていると思うと、外出しないようですか	.77	.10	-.01	.12	1.29	1.38
13. あなたが関心を示さないと、外出は増えますか	.71	.03	-.07	-.06	1.10	1.35
因子 II : 対人回避 ($\alpha = .85$)						
51. 家にいる時に誰かが訪ねてきても、その人に会わないようですか	-.03	.89	.00	.00	4.42	1.75
47. 玄関先に人が来ると自分の部屋にとじこもってしまいませんか	.04	.85	-.01	-.06	4.02	1.85
27. 家にいるときに来客があっても応対するのをいやがりますか	-.01	.75	.04	.04	4.35	1.81
31. 家にいるときに電話がかかってきても出ようとしませんか	.00	.57	.01	.00	4.38	2.00
因子 III : 外出回避 ($\alpha = .86$)						
12. 何かを避けるために外出しないようですか	-.03	-.06	.83	-.08	3.26	1.80
20. 家の外に何か避けたいことがあつて、外出しないようですか	.11	-.03	.78	.03	2.84	1.90
16. 外の世界との接触を避けるために外出しないようですか	-.05	.07	.74	.08	3.39	1.84
56. 外出をしない理由として、何かを避けているようですか	-.02	.07	.73	-.01	3.40	1.91
因子 IV : 家の中の強化 ($\alpha = .82$)						
22. 家の中で自分の好きなことができるために、家の中にいるようですか	.12	.02	-.02	.81	2.45	1.73
18. 家の中にいることで何か楽しみや喜びを得ているようですか	-.10	-.08	.07	.74	2.57	1.56
38. 家の外に出なくても、やりたいことが出来るようですか	.02	-.04	-.10	.72	2.60	1.62
46. 1日中ずっと家の中で好きなことをやりつづけているようですか	-.07	.09	.04	.68	3.46	1.55

注：項目番号には、RHCL暫定版の項目番号が示されている。

因子間相関

	I	II	III	IV
I	-			
II	.13 **	-		
III	.24 **	.40 **	-	
IV	.27 **	-.02 n. s.	.32 **	-

** $p < .05$, *** $p < .01$

第Ⅰ因子には4項目が含まれ、内容としては、「41.あなたがかまってくれると外出しないようですか」、「33. あなたの関心が欲しいために、家にいることがありますか」といった、ひきこもり状態にある人の親からの注意獲得に関わる項目であった。したがって、この因子は「注意獲得」であると考えられる。第Ⅱ因子には4項目が含まれ、その内容は、「51. 家にいる時に誰かが訪ねてきても、その人に会わないようするようですか」、「47. 玄関先に人が来ると自分の部屋にとじこもってしまいますか」などといった、対人交流からの回避に関わる項目であった。したがって、この因子は「対人回避」に関するものであると考えることができる。第Ⅲ因子には4項目が含まれ、「12.何かを避けるために外出しないようですか」、「20.家の外に何か避けたいことがあって、外出しないようですか」といった、外出行動の回避に関わる項目であった。したがって、この因子は「外出回避」に関するものであると考えることができる。第Ⅳ因子には4項目が含まれ、「22.家の中で自分の好きなことができるために、家の中にいるようですか」、「18.家の中にいることで何か楽しみや喜びを得ているようですか」といった、家の中にいることで強化を受けることに関する項目であった。したがって、この因子は「家の中での強化」であると考えられる。

2. 信頼性の検討

RHCL の内的整合性を検討するため、RHCL のそれぞれの下位尺度について

Cronbach の α 係数を求めた。また、下位尺度に含まれる個々の項目を除いた場合の α 係数も同時に算出した。その結果、「注意獲得」尺度の α 係数は.86 であり、下位尺度に含まれる個々の項目を削除したときの α 係数は.80～.85 であった。次に、「対人回避」尺度の α 係数は.85 であり、下位尺度に含まれる個々の項目を削除したときの α 係数は.78～.87 であった。「外出回避」尺度の α 係数は.86 であり、下位尺度に含まれる個々の項目を削除したときの α 係数はいずれの項目を削除した場合でも.82 であった。最後に、「家の中での強化」尺度の α 係数は.82 であり、下位尺度に含まれる個々の項目を削除したときの α 係数は.74～.79 であった。このことから、RHCL の4つの下位尺度には十分な内的整合性があると判断された。

3. 妥当性の確認

基準関連妥当性を検討するために、RHCL の下位尺度得点を独立変数、ひきこもり群と統制群を従属変数とする判別分析を行った結果、RHCL の下位尺度得点による群の分類的中率は 97.8%であった (Table 2)。また、RHCL の下位尺度得点を従属変数、群 (ひきこもり群、統制群) を独立変数とする t 検定を行った (Table 3)。その結果、対人回避、外出回避、家の中での強化において群の主効果が認められ (対人回避: $t=21.02$, $p<.01$; 外出回避: $t=25.24$, $p<.01$; 家の中での強化: $t=4.04$, $p<.01$)、いずれにおいてもひきこもり群の得点が統制群よりも高いことが示された。

Table2 RHCLによるひきこもり群と統制群の判別分析

観測値		予測値		正しく分類された割合 (%)
		ひきこもり	統制	
	ひきこもり	244	4	98.39
	統制	5	79	94.05
全対象者のうち正しく分類された割合 (%)				97.29

Table3 RHCLの群間比較

	ひきこもり	統制	<i>t</i>
	<i>N</i> =248	<i>N</i> =84	
注意獲得	4.41 (4.37)	4.27 (3.46)	.29 <i>n.s.</i>
対人回避	17.17 (6.15)	3.92 (4.53)	21.02 **
外出回避	13.46 (5.17)	1.98 (2.89)	25.24 **
家の中での強化	11.08 (5.22)	8.21 (5.75)	4.04 **

() = *SD*

***p* < .01

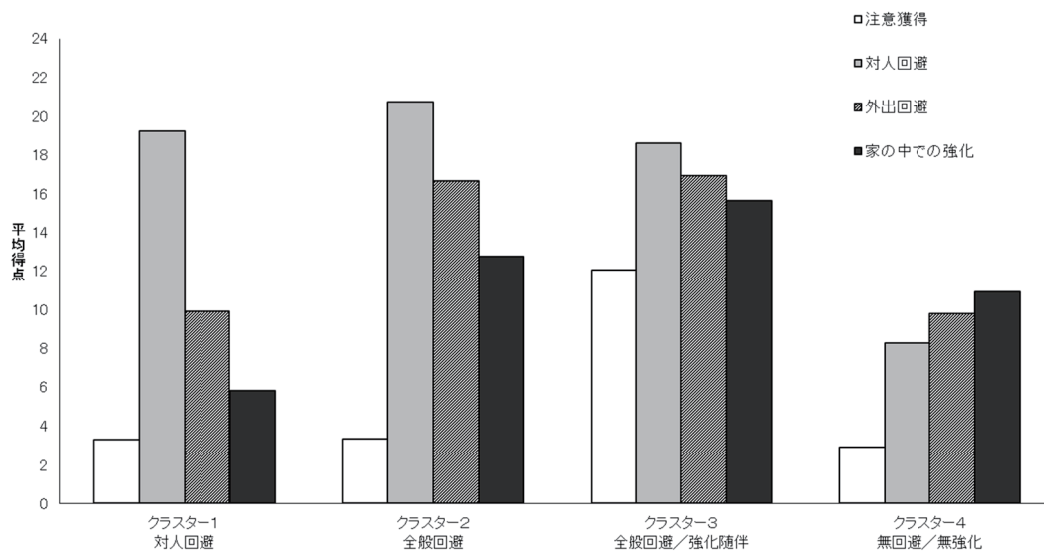


Fig.1 RHCLのクラスター分析の結果

4. RHCL 下位尺度得点によるクラスター分析

ひきこもり状態の理由のタイプを検討するために、ひきこもり群の RHCL 下位尺度得点を用いて Ward 法によるクラスター分析を行った。その結果、デンドログラムの形状から、4 クラスターに分類できると判断された (Fig. 1)。4 クラスターを独立変数、RHCL 下位尺度得点を従属変数とした分散分析を行った結果、「注意獲得」($F(3,244) = 78.14, p < .001$), 「対人回避」($F(3,244) = 155.11, p < .001$), 「外出回避」($F(3,244) = 64.23, p < .001$), 「家の中での強化」($F(3,244) = 52.01, p < .001$) についてそれぞれ有意な群の主効果が認められた。多重比較の結果から、クラスター1は「対人回避」が高いことから「対人回避群」、クラスター2は「対人回避」に加え「外出回避」が高いことから「全般回避群」、クラスター3は「対人回避」、「外出回避」に加え「注意獲得」、「家の中での強化」が高いことから「全般回避/強化随伴群」、クラスター4はいずれの下位尺度得点も低いことから、「無回避/無強化群」とした。それぞれの群は、「対人回避群」が 59 名、「全般回避群」が 97 名、「全般回避/強化随伴群」が 34 名、「無回避/無強化群」が 58 名であった。

5. クラスター間の比較

4つのクラスター間でひきこもり本人の性別、年齢、ひきこもり期間、1ヶ月の外出日数、一回あたりの外出時間に差がないかを検討した結果、いずれにおいても有意な差は認められなかった(性

別： $\chi^2=3.32, n.s.$ ；年齢： $F=0.53, n.s.$ ；期間： $F=1.24, n.s.$ ；外出日数： $F=2.17, n.s.$ ；外出時間： $F=0.80, n.s.$)。

【考 察】

本研究の目的は、ひきこもり状態の理由に関する実証的研究を行うことであった。また、作成された尺度を用いてひきこもり状態の分類を行った。

探索的因子分析の結果、RHCL は「対人回避」、「注意獲得」、「外出回避」、「家の中での強化」という4つの因子から構成されていることが明らかにされた。内的整合性の観点から信頼性を検討した結果、RHCL には高い信頼性があることが示された。

妥当性に関しては、統制群との比較や RHCL によるひきこもり群と統制群の分類的中率から十分な基準関連妥当性が確認された。内容的妥当性に関しては、項目収集の段階で臨床心理学の専門的な知識を有していると考えられる大学院生 10 名と大学教員 1 名から項目を収集している。また、項目選定の段階で2名の心理学を専門とする大学教員(臨床心理士)から、2段階の項目の確認を受けている。これらのことから、RHCL は十分な内容的妥当性を有していると考えられる。さらに、構成概念妥当性に関しては、先行研究(Kearney, et al., 1990 など)から想定された(1)親の注意獲得、(2)家の中での強化を受けている、(3)対人交流からの回避、(4)全般的な回避、と一致する因子が抽出されていることから、RHCL は高い構成概念妥当性を有していると考えられる。これらの結果から、

RHCL は十分な信頼性と高い妥当性を有した尺度であると考えられる。

ひきこもり群と統制群との比較やクラスター分析の結果から、ひきこもり状態の多くは対人回避や外出回避といった回避と家の中での強化によって維持されている可能性が示唆された。また、探索的因子分析によって抽出された各因子の項目得点は、対人回避、外出回避、家の中での強化、注意獲得の順で高く、ひきこもり状態の理由として対人回避、外出回避が主要な理由になっていると言える。これらのことから、ひきこもり状態にある人への支援においては、回避行動を低減するための介入が有効と考えられる。

また、ひきこもり状態のもう一つの理由である家の中での強化を除去する支援方法も有効と考えられる。しかし、ひきこもり状態にある人は家族に対する攻撃的行動などを示すことが報告されており（境ほか，2004）、家の中での強化を除去した場合に家族に危害が及ぶ可能性がある。こうした事態を避けるためには、家庭内暴力が起こる可能性や家庭内暴力が起こった場合の危機対応などを考慮した上で、家の中での強化を除去する手続きを行う必要がある。

一方で本研究の結果から、注意獲得のためにひきこもり状態になることは少ないといえる。この結果は、不登校とひきこもり状態の質的差異を示唆するものであると考えられる。不登校とひきこもり状態は、回避や家の中での強化は共通しているが、注意獲得は不登校のみにおいて指摘されている機能であり（Kearney, et al., 1990 ; 小野ほか，2001）、不登校と

ひきこもり状態の差異を特徴づける機能である可能性がある。この点については、さらなる検証が必要である。

今後の課題として、本調査の対象者のうち、同一のひきこもり本人について両親で回答している対象者がいた可能性がある。もし、このような対象者がいたとすれば、同一のひきこもり本人について2つのデータが含まれていたことになり、研究結果に何らかの影響を及ぼした可能性は否めない。今後は、両親で回答していただく際には、どちらかの親にだけ回答していただくといった調査方法の改善が必要である。

さらに、本研究で焦点を当てた4つの機能以外にひきこもる理由がないのかについて検証する必要がある。また、クラスター分析において抽出された無回避／無強化群のように、依然として、ひきこもり状態の理由が特定出来なかった一群が存在する。こうした点については、本研究では想定していなかった他の理由が存在する可能性について検討していく必要がある。

【引用文献】

- Haynes, S. N. & O'Brein, W. H. (1990) Functional analysis in behavior therapy. *Clinical Psychology Review*, 10, 649-668.
- Iwata, B. A., Pace, G. M., Dorsey, M. F. et al. (1994) The functions of self-injurious behavior. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 26, 215-239.
- Kearney, C. A. & Silverman, W. K.

- (1990) A preliminary analysis of a functional model of assessment and treatment for school refusal behavior. *Behavior Modification*, 14, 340-366.
- 近藤直司・岩崎弘子・小林真理子ほか (2007) 青年期ひきこもりケースの精神医学的背景について *精神神経学雑誌*, 109, 834-843.
- Koyama, A., Miyake, Y., Kawakami, N. et al (2010) Lifetime prevalence, psychiatric comorbidity and demographic correlates of “hikikomori” in a community population in Japan. *Psychiatry Research*, 176, 69-74.
- Matson, J. L., Bamburg, J. W. & Cherry, K. E. (1999) A validity study on the questions About Behavior Function (QABF) scale. *Research in Developmental Disabilities*, 20, 163-175.
- 小野昌彦・三好義弘・小林重雄 (2001) 現実脱感作法による社会的ひきこもり生徒の外出行動形成への援助. *教育実践総合センター研究紀要*, 11, 107-112.
- 斎藤万比古 (2010) 思春期のひきこもりをもたらす精神科疾患の実態把握と精神医学的治療・援助システムの構築に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金 (こころの健康科学研究事業)
- 境 泉洋・石川信一・佐藤 寛ほか (2004) ひきこもり行動チェックリスト (HBCL) の開発及び信頼性と妥当性の検討 *カウンセリング研究*, 37, 210-220.
- 境 泉洋・坂野雄二 (2009) ひきこもり状態にある人の親のストレス反応に影響を与える認知的要因 *行動療法研究*, 35, 133-144.
- 杉山雅彦 (1989) *メンタルヘルス・シリーズ：子どもの関わり障害* 同朋舎出版

(受付日2013年10月1日)

(受理日2013年10月10日)